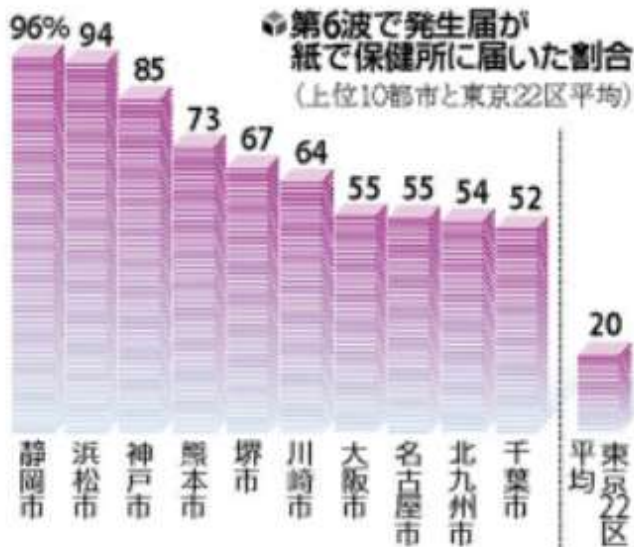


[コロナ警告] 進まぬデジタル<1>紙で発生届 なお半数

2022/5/17 読売新聞



第6波ピークの1月31日には、神戸市保健所に約2100枚の発生届がファクスで届いた（9日）＝八木良樹撮影



新型コロナウイルスの感染拡大から2年が過ぎた今も、国内では医師らが患者の発生情報を国の専用システムに入力せず、紙の発生届が使われている。保健所がファクスで受け取って代わりに入力に追われており、読売新聞の調査では、第6波は全国の政令市の感染者のうち約5割が代行入力と判明した。中には「9割が代行」の市もあり、保健所の逼迫は解消されていない。

第6波ピークの1月31日には、神戸市保健所に約2100枚の発生届がファクスで届いた（9日）＝八木良樹撮影

コロナの陽性が判明した場合、診察した医師は感染症法に基づき、▽氏名▽住所▽発熱などの症状▽ワクチン接種の有無——などを保健所に届け出ることが義務づけられている。

コロナ禍の前までは、感染症が発生すれば、医療機関は紙の発生届をファクスで保健所に送ってきた。しかし、コロナの流行を受け、国は2020年5月、診察した医師らに直接、患者情報を入力してもらうことで迅速にデータを収集・活用するためのシステム「HER-SYS

(ハーシス)」の運用を開始した。

読売新聞は今年3月～5月、全国の20政令市と東京23区の計43自治体に対し、第5波ピーク時の1週間（昨年8月16日～22日）と、第6波で感染者が1日5万人超だった1週間（2月28日～3月6日）の届け出状況を調査。広島市と東京都台東区を除いた41市区から回答を得た。

この結果、第6波では、回答があった19政令市の感染者総数（約11万2000人）のうち49%にあたる約5万5000人分は、ファクスや持ち込みで提出された。第5波も53%で、紙の解消は進んでいない。

国はハーシスでの一元管理を求めており、紙で届いた発生届は、保健所が人手や費用をかけて入力を代行している。

代行入力の割合が最も高かったのは静岡市の96%で、浜松市(94%)、神戸市(85%)、熊本市(73%)が続いた。市側は医療機関の直接入力を求めているが、医師らはパソコンの扱いに慣れていないことなどから協力が得られていない。

一方、東京の22区は、第5波は平均で46%だったが、第6波には20%に半減した。東京都は今年1月、代行入力を解消するため、医療機関に対して協力金の支給を始めており、ハーシス入力が進んでいる。

代行入力 1日2100枚 いまだファクス頼み 集約遅れ

積み上がるファクスの山、「打ち込み」に追われる職員たち――。

新型コロナウイルス感染拡大の第6波ピークだった1月下旬、神戸市保健所には、医療



機関からの「発生届」が、ひっきりなしにファクスで送られてきた。

その数、1日で約2100枚。厚みにして約20センチにもなる紙の束だ。市の保健師・小寺有美香さんは「これを全部、パソコンで打ち直しました。みんな、体が倒れそうなギリギリの状況でした」と振り返る。

紙の発生届をパソコンで代行入力する名古屋市の職員ら。現在も10人以上が毎日、

作業を続ける（16日、同市内で）＝尾賀聡撮影

発生届には、患者の氏名や症状が細かく記されている。このデータを一元的に管理するために、神戸市では職員らが1枚ずつ、国の専用システム「HER-SYS（ハーシス）」に入力し直したという。



本来、ハーシスには患者を診察した医師らから直接、情報を入力してもらおうというのが、国の想定だった。「そうすれば、即時に日本中のデータが集まり、感染拡大傾向の分析やクラスター対策に活用しやすい」（厚生労働省コロナ本部疫学データ班）。

だが、読売新聞が第6波の1週間（2月28日～3月6日）の状況を調べたところ、政令市の感染者の約半数がハーシス入力ではなく、「紙」（ファクス）で保健所に送られてきた。神戸市はその割合が85%に上る。

なぜ、医療機関はハーシスを使わないのか。

「操作が複雑で、時間も手書きより倍以上かかる」と首都圏の医師はこぼす。

国が2020年5月に導入したハーシスは、今年度までの3年間で約58億円をかけて改良を重ねている。しかし今も、▽スマホで入力できない▽入力項目が多い（約40項目）▽アクセスが集中する

と入力しにくくなる▽医療機関の電子カルテと連動していない――といった使い勝手の悪さが指摘されている。

さらに、「デジタル慣れ」していない医師らにとっては、ID・パスワードに加え、電話

第6波の政令市の代行入力率

静岡市	96%
浜松市	94%
神戸市	85%
熊本市	73%
堺市	67%

⋮

札幌市	25%
相模原市	21%
新潟市	21%
さいたま市	15%
福岡市	6%

※2月28日～3月6日、読売新聞集計

などを活用して再度本人確認をする「2段階認証」がハードルになっているという。

こうしたことから、「手書きで保健所にファクスした方が早い」と考える医師は多い。結局、保健所が代わりに入力する——という構図は、導入から2年経った今も各地で続いている。

しかし、この「ファクス方式」には危うさがある。

ハーススに入力して初めて自宅療養者の健康観察をスタートする保健所は多く、代行に手間どって入力が遅れば、患者の「命」にかかわる。大阪市（代行入力率55%）では1月下旬、代行入力が追いつかず、保健所が患者に最初に連絡するまで最大で1週間かかった。

その後、市は代行入力を民間委託した。費用は約3億4000万円に上る。

名古屋市（同55%）は、庁舎外のビルの一室を借り、職員らの専従チームが日々、代行入力が続け

ている。今年度は約1億4400万円の経費を計上。入力は1件5～10分ほどかかり、作業が午前0時まで及ぶこともあるという。

一方、福岡市は代行入力率がわずか6%にとどまる。そのカラクリは、民間のクラウド型業務支援サービス「kintone（キントーン）」を活用し、医師らが入力しやすい市の独自システムを作ったことだ。

このシステムは自治体専用のネットワークを使っているため2段階認証はなく、スマホも使える。昨年導入すると大半の医療機関が入力に参加した。最終的にハーススとつながっており、代行入力する必要はない。

「医師が使いやすい仕組みにすれば利用が広がった。国もこの視点でハーススを抜本的に見直すべきだ」と、福岡市医師会の平田泰彦会長（69）は指摘する。

〈手書きの発生届もう止めようよ。こんなん昭和ですよ〉

20年4月、ツイッターで疑問を投げかけ、ハースス導入のきっかけを作った日本鋼管病院（川崎市）の田中 希宇人きゅうと 医師（41）は、複雑な思いで現状を見つめる。

「急増するコロナ患者に対応するため、デジタル化に一步踏み出したことには感謝している。でも、保健所が負担をかぶっている今の状況のままでは、本末転倒だ」

ハースス導入からすでに2年が経つ。データをいち早く集約し、感染症を制圧するための仕組みが、逆に保健所の「足かせ」となってしまっている。

東京「荒業」 医師に協力金…1件1万円「意欲わいた」

協力金という「荒業」で代行入力の解消に乗り出したのが、東京都だ。今年1月、医療機関が自宅療養者の健康観察を担うにあたり、ハーススで情報を入力すれば1件につき約1万円支給すると呼びかけた。

すると、読売新聞の調査では、特別区（非公表の台東区を除く22区）の代行入力率は平均で第5波の46%から、第6波は20%と大幅に減った。練馬区医師会の伊藤大介会

長（59）は「協力金が受け取れるようになって、ハーススに入力し、保健所と情報を共有する意欲がわいた。患者本人が発熱などの症状を記録できる仕組みも導入され、うまく使えば症状変化にいち早く気づける利点もある」と話す。

ただ、こうした制度は自治体の財政力に左右され、多くの自治体は協力金なしでハースス入力を依頼せざるを得ない。職員が病院を訪問して入力に必要な設定を行うなど、地道な取り組みを続ける自治体もある。

未曾有の感染症危機で、私たちの社会は従来の枠組みでは対応できない課題に次々と直面した。浮き彫りになった制度の不備やひずみを「警告（アラート）」と捉え、今後の日本のあり方を考える。今回は、デジタル化の遅れによる弊害を追う。